

(別添資料)

第14期 事業報告

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日



株式会社 日本国際放送

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期の経済環境も前期に続き、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、国内外で経済活動が制限されました。このため当社においても、番組制作のロケや収録の休止・延期、受信環境整備・プロモーション業務の海外出張の中止等が生じましたが、その一方で、感染対策に配慮した番組制作や、出張を伴わないロケや営業活動などのノウハウも蓄積し、事業活動を着実に継続しました。さらに、東京オリンピック・パラリンピックやデジタル関連事業のNHKからの受託、官公庁公募の大型番組案件の受注などで当期の売上は前期を上回り、営業利益も前期に近い額を確保しました。NHKグループの改革が進む中、NHKや関連各社と協議を続け、国際基幹回線業務の当社への移管について基本合意するなど、今後の事業再編・強化に向け、着実に前進しています。

当期の業績は以下のとおりです。

[第14期の業績]

(単位:千円)

区 分	第13期決算額	第14期決算額	増減額	増減率
売上高	7,323,757	7,699,125	375,368	5.1%
営業利益	146,576	127,899	△18,678	△12.7%
当期純利益	117,697	106,035	△11,662	△9.9%

事業別売上区分	第14期売上高	構成比
NHK取引	6,047,991	78.6%
NHK以外の取引	1,651,134	21.4%
合 計	7,699,125	100.0%

当期は、全社一丸となって売上の獲得、費用の見直しや利益率の向上に取り組んだ結果、本社移転と黒字決算を両立させることができました。

独自事業の番組・コンテンツ制作では、国際交流基金等の大型案件の獲得により売上は初めて6億円を超え、過去最高となりました。NHK取引においても、創意工夫を凝らした数多くの提案と、ウクライナ情勢への適切で迅速な対応を行い、前期と比べて2億8千万円の増収となりました。

当期の売上は76億9千万円、営業利益は1億2千万円となり、前期と比べ、売上は3億7千万円の増収、営業利益は1千8百万円の減益となりました。

売上のうちNHK取引は78.6%、NHK以外の取引は21.4%でした。

当期純利益は、前期からは1千1百万円余りの減益となりましたが、1億6百万円を確保しました。

受託事業

〔編成・送出、ニュース制作〕

当期は、NHKワールド JAPAN(英語)のニュース番組、NHK NEWSLINE で、ニューヨーク新スタジオからの生放送が開始されました。インターネット関連業務でも、NHKワールド・プレミアム(日本語)で放送されているニュースや番組が、NHKワールド JAPANの公式ウェブサイト配信されるようになりました。自国開催となった夏の東京オリンピック・パラリンピック、冬の北京オリンピック・パラリンピック、衆議院選挙、それに、ロシアのウクライナ侵攻などにも適切・迅速に対応し、国際放送のいっそうの充実に貢献しました。

＜ニューヨークから NEWSLINE 放送開始＞

NEWSLINE のニューヨークからの生放送は5月から始まりました。7月には日本時間の朝5時と8時の2回に増えて、コロナ禍で当初の予定から1年遅れましたが、新スタジオの本格運用が始まりました。東京との連携を密にし、当社のニュース編集も、現地では入手できないニュース映像をニューヨークへ伝送するなど全面的に支援しています。ニューヨーク発の放送は、アメリカでもNHKの認知度を高めています。

＜ニュース・番組のインターネット配信開始＞

海外在留邦人向けの情報発信力強化の一環として、NHKワールド・プレミアムで放送している「おはよう日本(7時台)」のVOD配信と、「ニュース7」のライブのインターネット配信が4月からスタートしました。10月には「列島ニュース」「クローズアップ現代+」が追加されました。当社の編成・送出は、従来からNHKワールド・プレミアムで海外禁止映像の処理を行ってきましたが、新たにインターネット禁止映像の処理と、ネットで掲載可能なコンテンツの編集を行う態勢を整え、当社のデジタルメディア部門とも連携し、NHKのインターネット配信を支えました。

＜東京オリンピック・パラリンピック、北京オリンピック・パラリンピック＞

東京オリンピック・パラリンピックは、日本人選手の活躍で盛り上がりましたが、

国際放送で競技映像を使用するには、1日に使用できる回数や時間などに厳しい制限がありました。当社はNHKワールド・プレミアムを送出するにあたり、著作権をクリアした約5000枚の写真を用意して、制限のかかる映像にその写真をかぶせる「フタかぶせ」の処理を行いました。写真だけでなく、使用可能な映像も組み合わせて、競技の臨場感を損なわないよう工夫を凝らしました。冬の北京オリンピック・パラリンピックにも、このノウハウを生かして対応しました。

<ロシアのウクライナ侵攻>

2月のロシアによるウクライナ侵攻後、当社も直ちに態勢を強化し、ニュース7については、ライブだけでなくVOD配信も行いました。NEWSLINEの特番「ウクライナ侵攻・世界への衝撃」では、当社のニュース編集担当者も複数、編集作業に関わり、戦闘を伝える映像の人権・倫理面でのチェックも合わせて行いました。

[NHKワールド JAPANの番組制作]

当期もコロナ禍の影響が続いたため、ロケ・収録の延期・中止などの影響が出ましたが、NHKから当社が受託した定時番組の制作本数は合計249本となり、年間で予定していた制作本数のおよそ95%に達しました。リモート収録の積極的な活用や、地域を拠点に活動している制作スタッフ、リポーターとの連携など、コロナ禍の中で作り上げてきた試みを複数の番組で継続して展開したことが、こうした結果につながりました。

新規提案や定時番組からの継続取材などによって、前期以上に多種多様な特集番組を制作しました。

○定時番組

NHK受託の継続10番組を制作しました。

番組名	本数	番組名	本数
TOKYO EYE 2020	32 本	Journeys in Japan	30 本
DIRECT TALK	41 本	JAPAN'S TOP INVENTIONS	11 本
J-MELO	18 本	BENTO EXPO	WT 20 本 総合 30 本
RISING	15 本	Doki Doki NHK ワールド JAPAN	32 本
KABUKI KOOL	10 本	Side by Side	12 本

※「Side by Side」は、後継番組「Sharing the Future」パイロット版1本を含む。

○定時番組関連・ラジオ

3番組が、RADIO JAPANで放送するラジオ版として制作されました。

- ・「J-MELO」年間17本（前期比+1本）
- ・「Journeys in Japan」年間6本（前期比+1本）
- ・「Japan's Top Inventions」年間6本（前期比+2本）

○特集番組

【独自提案】

- ・「200年企業の秘密 Centuries-old Japanese Businesses」(3本シリーズ)
- ・「レトロ文化に恋して Analogue Nostalgia」(2本シリーズ)
- ・「極小の美学 Tiny Aesthetics」(2本シリーズ)
- ・「JAPAN SPORTSCOPE」(4本シリーズ)
- ・オートクチュール 中里唯馬の挑戦 Illuminating the Future

【定時番組からの展開】

- ・ハイヒールを履いた僧侶 A Monk Who Wears Heels
- ・手妻師 藤山大樹の挑戦 Reviving Tezuma: Japan's Traditional Magic
- ・BENTO EXPO Special/NY 天才シェフが挑む幸せのBENTO
- ・大震災から11年 みちのく潮風トレイル 1,000kmを歩く

【民放、CATVとの協力】

- ・「Broadcasters' Eye」(民放秀作ドキュメンタリーの英語化・5本)
- ・愛知CATV特集 (NHKの“愛知特集”と連動し地元CATV制作番組を英語化・10本)

【その他、NHK地域放送局との連携など】

- ・「Direct Talk」日本語版(2本) 今後の国内放送に向けてパイロット版制作。
- ・「RISING/魚で持続可能な革製品を！」地域放送局支援用として日本語版制作。
- ・響～津軽三味線 A Four Movement Sonata:地域放送局制作番組を国際放送用に英語化。

○広報番組制作

2021年度も、NHKワールド JAPANの広報番組を全面的に受託制作しました。

番組名	本数
Choice of the Day	229本
Pick Up	43本
特集 30秒PR	111本

〔デジタルメディア〕

4月からスタートした「おはよう日本」の海外向けVOD配信や、「ニュース7」のライブ配信では、当社の編成・送出部門とも連携し、システム面の構築と運用を推進しました。

東京オリンピック関連業務では、聖火リレーのライブストリーミングを視聴できる特設サイトを構築し、前期末より継続して7月23日までおよそ4か月間、全行程を余すことなく配信・運用しました。

10月にはNHKのSDGsキャンペーンにあわせた特設サイトの開設、11月には多言語ニュースページでの地震津波情報の発信機能の拡充に寄与しました。

NHKワールド JAPANのライブストリーミングの AI 字幕活用では、5月下旬からポルトガル語とハンガルを追加しました。ロシアのウクライナ侵攻を受けて期末の3月には、ウクライナ語も追加し、合わせて9言語10種類で利用できるよう拡充しました。

ロシアのウクライナ侵攻を受けては、ほかにも、ウクライナ語によるニュースページ（ニュースページは20言語21種類に）や YouTubeを通じたNHKワールド JAPANのニュースライブ配信など、NHKのさまざまな施策に迅速に対応しNHKワールド JAPANのインターネット発信力の強化に貢献しました。

〔受信環境整備〕

5月、NHKワールド JAPANのインターネット海外配信の著作権上の課題が解消されたことを受けて、各国のOTT事業者との交渉を進めました。その結果、アジアではベトナム、タイ、インドネシア、カンボジアの4か国・6事業者でOTT配信を開始できました。ベトナム、インドネシアでは、NHKワールド JAPANのスポット動画やバナー広告によるプロモーションを実施しました。

海外の事業者が放送するNHKワールド JAPANの番組に付与するAI字幕については、8月、チリのケーブルテレビで、スペイン語 AI 字幕付き 24 時間放送を開始しました。翌1月、インドネシアの上記OTT事業者で、インドネシア語AI字幕付き 24 時間配信を開始しました。

11月のSDGs関連番組の集中編成に向けて、世界各地のPR会社やコンサルタントを活用し、世界のメディアと放送事業者向けに番組の広報活動を展開しました。

期末の3月には米国デンバーのPBS局と協力し、NHKワールド JAPANの紹介番組を初めて共同で制作し、視聴者の多いメインチャンネルで放送しました。

3月8日、ロシアでNHKワールド JAPANの配信がロシアの国内情勢の影響を受け停止したため、インターネット同時配信やラジオ国際放送などの代替手段について、NHKワールド JAPANの公式サイトで視聴者に周知しました。

インドでは、新年度4月から最大手の衛星放送で、NHKワールド JAPANの配信を再開させる目途を立てました。同国では、現地代理店の経営破綻によって2020年12月からNHKワールド JAPANの配信が停止していましたが、当期9月に新たな代理店を通じて放送免許を再び取得することができました。

当期、当社はNHKおよびNHKグローバルメディアサービス(GMS)との間で、基幹衛星を軸とした国際回線業務を当社に移管することで基本合意しました。ことし7月の移管を前に、関連する通信事業者との既存契約の変更方法や、監視業務を遂行するための環境整備・体制構築について、NHKおよびGMSと調整を進めました。

〔多言語展開・ラジオ〕

NHKワールド JAPANのVOD配信用の多言語字幕制作業務では、当期の目標制作本数だった600本を達成しました。定時の12番組のほか、東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて「Animation x Paralympic」を多言語化し、在日外国人向け情報発信強化の一環として「Culture Crossroads」の防災シリーズを7言語で展開しました。当期後半にはNHKの震災関連の特集番組や、SDGs強化キャンペーンと連動したショート動画も多数、多言語化しました。

英語・多言語VODの公開業務では年間2,000本を超えるコンテンツの公開や更新を担当、中国語ネットチャンネルのコンテンツ管理業務では安定した運用を行いました。

ラジオ国際放送の受信環境整備では、アメリカのナショナルパブリックラジオ(NPR)向け無償番組提供(Asian View)が順調に拡大し、前期末時点で7局だった提携局が、当期末には31局に増えました。NHKワールド JAPAN のラジオ放送の世界各地への中継業務では、ロシアのウクライナ侵攻を受け、リトアニアからのAM中継で、ロシア、ウクライナ向けの放送枠を2段階で増やしていきました。

独自事業

当期、独自番組の売上は初めて6億円を突破するなど、独自事業は当初の売上目標を大きく上回り、前期に比べ、収益も改善しました。協賛つき番組数が大幅に増えたことなどが理由です。国際的な広報戦略を考える自治体などの行政機関や企業にとって、当社の認知度、存在感が着実に向上した1年となりました。

○企画営業

「jibtv」では30分サイズの番組(「CATCH JAPAN」除く)を、年間42本を放送し、このうち35本が協賛つき番組でした。協賛取得率は83%に達し、前期の60%を大きく上回りました。

<内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック推進事業本部事務局・

ホストタウン事業>

東京オリンピック・パラリンピックでは、来日する選手などとの交流を図るホストタウン事業が計画され、日本全国533の自治体が登録されました。コロナ禍で計画されていた交流の実開催が難しくなる中、当社は東北3県を舞台にした「復興ありがとうホストタウン」など、映像を通じた交流事業を展開しました。

ホストタウンになっている複数の自治体を「横連携」させた事業も実現させました。ニュージーランドのホストタウンとなった16自治体では、先住民マオリ族の歌を歌い継ぐ動画を作成し、ニュージーランドの映画館でも上映されたほか、現地の大手新聞にも掲載されました。東京大会終了後の「レガシー動画制作」事業も受注し、ホストタウン事業全体の売上は予想を大きく上回るものとなりました。

この「横連携」事業は、産官学の連携で地域活性化を考えるイベントでも取り上げられ、「映像の力で国境を越えて人々を結び付けた」と高く評価されました。

<文化庁／日本芸術文化振興会・「日本博」事業>

日本芸術文化振興会主催の「日本博」では、「国立公園展～その自然には物語がある～」の事業を獲得しました。日本の多様な国立公園の魅力を海外に伝えるこの事業は3年目となり、前期まで出版や8Kコンテンツ制作などNHKのグループ各社との連携による事業を展開してきました。当期は国立公園の魅力を紹介する番組「At One with Nature」6本シリーズが完成し、NHKワールド JAPAN での放送に加え、アメリカのPBSを通じ325チャンネル(視聴可能世帯数は約1億)での放送が決まりました。ロサンゼルスジャパン・ハウスで国立公園の特別展示も行いました。

<コロナ禍での新たな取り組み>

コロナ禍での新しい営業手法として、当社の豊富な映像コンテンツを活用した取り組みを始めました。「jibtv」を通じた海外発信の実例を映像付きで紹介するオンラインセミナー(ウェビナー)を開催し、多くの自治体や企業などが参加しました。番組を通じた海外発信に成功した自治体の例や、番組の二次使用などのメリットについて映像を交えて紹介し、「CATCH JAPAN」協賛の獲得にもつながりました。

○独自番組制作

当期は、大型シリーズとして協賛を獲得した番組が多く、売上増をけん引しました。

<多彩な日本を紹介～Explore Japan～>

日本文化にさまざまな視点から光を当てた番組「Explore Japan」は、協賛の国際交流基金から好評を得て追加発注もあり、15本の大型シリーズとして放送しました。日本庭園の美、京都の伝統工芸、銀座のモノづくり職人など伝統的価値を扱ったものから、日本独特の進化を続けるパン文化やアニメのゆかりの地巡りなど現在のムーブメントまで、多様な内容は高く評価されました。

<アイヌ文化を世界へ発信>

失われつつあるアイヌ文化を紹介する番組は、アイヌ文化初の国立施設を運営する財団の協賛を得て5本シリーズで放送されました。アイヌの伝統工芸が世代を超えて伝承されている様子や、アイヌ音楽を発展させて創作舞台に取り組む若者たち、ロシアやドイツなど世界各地の博物館にあるアイヌ文化の展示などを伝えました。シリーズを再編集して、民放地上波でも放送されました。

<協賛が倍増～CATCH JAPAN>

日本の最新的话题をマガジン形式で紹介する番組「CATCH JAPAN」は放送3年目を迎え、安定した評価を獲得しています。京都の伝統的な産品についての3本シリーズの企画も実現しました。1年間で48の話題を放送し、このうち29件で協賛を得て、前期の14件から倍増しました。

○アジア等地域展開

<Catch ASIA! Global Media Network>

前期はコロナ禍で、協賛企業や海外パートナーメディアとの事業を見合わせましたが、当期より再開しました。新たな協賛企業を獲得し、年間100本のニュース素材映像をアジア各国の主要テレビ局などに提供しました。

<映像コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)関連業務>

当期は、ヨーロッパへの事業展開にも取り組みました。総務省補助事業では、ベルギーの公共放送局RTBFの動画プラットフォームで秩父・東京を紹介する企画が採択されました。コロナ禍でレポーターが来日できなかったため、当社側で映像を制作し、フランス、ベルギーなどに配信されました。プラットフォーム視聴登録者へのアンケート調査も行い、今後のヨーロッパ向け動画コンテンツ開発に向けた貴重な情報を得ることができました。

〔経営基盤整備〕

新型コロナウイルスの感染拡大に対応し、定期的なPCR検査を継続実施するなどして職場の安全確保に努めたほか、在宅勤務が増える中、期初の4月に在宅勤務用の業務パソコンとリモートアクセスツールを整備しました。

期末の3月には、翌月の本社移転を前に、システム整備を進めました。新旧複数の拠点で滞りなく業務ができるような回線やシステムの移設準備、業務用スマートフォンの機種・アプリの選定、貸与の準備を行いました。さらに、情報セキュリティ対策のレベル向上を図るため、モバイルデバイス管理システム導入等の準備を実施しました。

当期は、新しい中期経営計画(2021年度～23年度)の初年度にあたり、計画で掲げたオールジャパン体制による“国際発信・国際展開のゲートウェイ”を実現すべく、7月に組織改正を実施し、デジタル関連事業や経営企画機能を強化する体制を整えました。NHKとNHKグループをとりまく経営環境が大きく変わる中で、グループにおける国際発信の中核企業となるべく、コンテンツ制作力を強化し、とりわけ独自事業の成長に取り組むこと、国際発信事業のデジタルシフトへの対応を加速させることを2つの柱に、実現に向けて着実に前進しています。

2. 本社移転

2022年度初頭の本社移転を7月の取締役会に諮り、決議されました。分散する本社機能をワンフロアに集約し社内の一体感を醸成して連携を強化すること、フリーアドレスなど新たなワークスタイルで働き方を変えると同時に、DXを推進して生産性を向上すること、緊急時72時間の電力供給が可能なビルで堅固なBCPを構築することを主な狙いとししました。

本社移転に向けて、社内に本社移転準備委員会をはじめとする推進体制を整えるとともに、若手社員で構成する「10年後のJIBを考える Under40 プロジェクト」を発足させました。プロポーザル方式で選定したコンサルティング会社の協力のもと、

U40プロジェクトが移転コンセプト「Re-design JIB」を策定し、基本レイアウトやオフィスデザインの検討を進めました。同時にこれらに係る内装工事やインフラ/AV工事、什器等の費用圧縮に努めました。2月に新本社ビルの内装工事を開始し、新本社での業務を新年度4月25日から始めました。

U40プロジェクトは、本社移転後も常設プロジェクトとして継続し、次世代事業の開発やSDGsへの対応などで、当社の変革に関わっていく予定です。

3. 設備投資の状況

新型コロナウイルス感染予防対策の一環で在宅勤務が増えることに対応するために、4月に在宅勤務用業務パソコンとリモートアクセスツールの整備を行ったほか、業務の効率化を図るため、社内稟議システムと人事管理システムを構築しました。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 事業譲渡の状況

該当事項はありません。

6. 財産および損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	第11期 (2019年3月 期)	第12期 (2020年3 月期)	第13期 (2021年3月 期)	第14期 (2022年3 月期)
売上高	8,113,096	8,167,608	7,323,757	7,699,125
経常利益	405,712	267,739	159,721	148,378
当期純利益	275,987	163,556	117,697	106,035
1株当たりの当期純利益	35,383	20,968	15,089	13,594
総資産	3,708,461	3,794,061	3,753,684	3,843,889
純資産	2,323,913	2,348,616	2,468,452	2,583,380

7. 主要な事業内容

事業部門	業務内容
第1グループ	国際放送の編成・送出、「NHK NEWSLINE」「NEWSROOM TOKYO」等の映像編集等
第2グループ	NHK国際放送の受託番組制作、JIB独自番組の放送、独自制作枠の営業、アジアチャンネル事業展開、Catch Asia! Global Media Network 事業
第3グループ	NHK 受託インターネットサービス
第4グループ	NHKワールド JAPANの受信環境整備・プロモーション、NHKワールド・プレミアム配信事業の推進、英語番組 VOD 多言語化業務

8. 主要な事業所等

<本社>

東京都渋谷区神南一丁目 19 番 4 号 日本生命渋谷アネックスビル

<メディアセンター 第1グループ>

東京都渋谷区神南二丁目 2 番 1 号 NHK 放送センター

<メディアセンター 第3グループ 第4グループ(メディア事業部)>

東京都渋谷区神南一丁目 19 番 14 号 クリスタルポイントビル 4 階

9. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
91名	1名増

<内訳>

区分	再就職者	出向者	社員	契約社員	計
男	12	15	25	3	55
女	3	6	22	5	36
計	15	21	47	8	91

10. 重要な親会社および子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の発行済株式の 51.28%を保有しています。当社は同協会からの委託による NHK ワールド JAPAN の番組制作、編成・

送出、受信環境整備・プロモーション、NHK ワールド・プレミアム等の業務を行っています。

(2) 重要な子会社の状況

該当する子会社はありません。

11. 主な借入先

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 9,600株
2. 発行済株式の総数 7,800株
3. 株主数 15名

4. 株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	4,000株	51.28%
株式会社 NHKグローバルメディアサービス	600株	7.69%
株式会社 NHKエンタープライズ	400株	5.12%
丸紅 株式会社	400株	5.12%
伊藤忠商事 株式会社	400株	5.12%
住友商事 株式会社	200株	2.56%
日本テレビ放送網 株式会社	200株	2.56%
株式会社 TBSホールディングス	200株	2.56%
株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	200株	2.56%
株式会社 テレビ朝日ホールディングス	200株	2.56%
日本マイクロソフト 株式会社	200株	2.56%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	200株	2.56%
株式会社 みずほ銀行	200株	2.56%
株式会社 大和証券グループ本社	200株	2.56%
株式会社 共同テレビジョン	200株	2.56%

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等

(2022年3月31日現在)

地位	氏名	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役社長	高尾 潤	
常務取締役	赤松卓哉	
取締役	馬場弘道	
取締役	安井健一	
取締役(非常勤)	高井孝彰	NHK 国際放送局長
取締役(非常勤)	高橋省吾	NHK 関連事業局 専任部長
取締役(非常勤)	那須弘之	(株)NHK グローバルメディアサービス 執行役員
取締役(非常勤)	菅 康弘	(株)NHK エンタープライズ 常務取締役
取締役(非常勤)	石田 亘	伊藤忠商事(株) 通信・モバイルビジネス部長
取締役(非常勤)	清水賢治	(株)フジ・メディア・ホールディングス 常務取締役
取締役(非常勤)	石本尚史	日本マイクロソフト(株) エンタープライズ事業本部 通信メディア営業統括本部長 統括本部長
取締役(非常勤)	黒木崇之	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) ビジネスソリューション本部 第四ビジネスソリューション部 第二グループ 担当部長
監査役	前田隆夫	公認会計士
監査役(非常勤)	海野正一	
監査役(非常勤)	新橋靖典	NHK 内部監査室 企画部長

※就任

2021年6月23日付で新たに高尾潤が代表取締役社長に、安井健一が取締役に、前田隆夫が監査役に、それぞれ就任いたしました。

2022年1月28日付で新たに黒木崇之が取締役に就任いたしました。

※退任

2021年6月23日付で城本勝が代表取締役社長を、赤津有一が専務取締役を、太田周二が監査役を、それぞれ退任いたしました。

2022年1月28日付で池上聡が取締役を退任いたしました。

2. 当社の役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役	63,263	46,704	16,559	6人
監査役	11,400	11,400	0	3人

※非常勤取締役、非常勤監査役1人に対しては、報酬を支払っておりません。

※対象となる役員数には2021年6月23日付で退任した取締役2人、監査役1人が含まれています。

IV. 内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)

1. 業務の適正を確保するための体制の方針およびその運用状況について

当社はNHKグループの一員として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図り健全な企業統治を継続するため、取締役会において内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)に係る基本方針を決議しており、その運用状況を確認のうえ、継続的な改善と強化に努めております。基本方針の要旨と2021年度の運用状況の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人の行動規範として「JIB倫理・行動指針」を定め、周知のうえ運用の徹底を図る。
- ② リスクの未然防止と早期解決を図るため「コンプライアンス規程」「通報制度規程」「通報窓口」を設け、周知している。
- ③ 取締役会の監督機能を有効に発揮するため、取締役間の意思疎通を図り相互に職務執行を監視することにより法令・定款違反行為を未然に防止する。

- ④ 監査役と内部監査室の監査により取締役および使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況をモニタリングし評価する。
- ⑤ コンプライアンスの研修、解説文書などによる啓発および個人面談の機会を捉えての指導・助言などにより全役職員のコンプライアンス意識向上に努める。

【運用状況】

- ① 全役員・社員向けの「JIB倫理・行動指針」を社内ポータルサイトに掲載し、研修等の実施により周知徹底を図っています。
- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を当期は11回開催し、コンプライアンス関連のリスク案件に対して適切に対応するとともに、全社的な情報共有を行っています。内部通報制度は、従業員が各種通報ルートを常に確認できるよう社内ポータルサイトに掲載しています。
- ③ 取締役会を当期は6回（書面での開催は別に3回）開催し、社外取締役をはじめ全取締役に対しコンプライアンス関連の必要な報告を適時行っています。常勤役員および経営幹部による経営会議を原則として毎週1回開催しており、コンプライアンス関連の情報を共有しています。
- ④ 監査役は、取締役会および経営会議等の重要会議に出席し適宜意見を表明しています。
- ⑤ コンプライアンス意識向上のため、コンプライアンス推進強化月間を設定しています。当期は9月から11月にかけて設定し、期間中にコンプライアンスに係る研修を集中的に実施することにより全役職員へのコンプライアンス意識の浸透・徹底を図っています。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針】

- ① 「文書管理規程」等の関連規程により情報の管理と保存のルールを明文化し、情報の保存および管理に万全を期す。
- ② 「株主総会」「取締役会」「経営会議」の議事録は、適切かつ確実に企画部において保存・保管する。
- ③ 情報セキュリティへの対策を継続的に実施する。

【運用状況】

- ① 意思決定過程を適切に検証できるように株主総会、取締役会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。
- ② 業務遂行に関する情報は、所管部署の責任者が内容の重要度に応じて取扱いを決定し、効率的な業務遂行と適切な情報共有に努めています。
- ③ 会社情報の搾取・破壊等を目論むサイバー攻撃への対応としては、標的型攻撃メールの訓練を実施するなど、全役員・社員への教育を継続的に行い、NHKグループの情報

セキュリティ担当者との情報共有も行っています。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 組織、業務分掌、権限等に関する規程を定め、取締役および各部門の所管業務と権限を明確にし、経営に関する意思決定と職務執行を効率的かつ適正に行う体制を整える。
- ② 重要な意思決定にあたっては、経営会議などにより多角的な検討を行うことにより意思決定の適正化を実現する。
- ③ 中期経営計画および年度事業計画を策定し、事業分野ごとの目標を設定して業務を遂行する。業績を適宜把握し計画の進捗状況を検証する。

【運用状況】

- ① 経営目標を効率的に達成するため、常勤取締役および各組織の長の分掌と権限を定めて業務を遂行しており、経営会議等において随時報告がなされています。
- ② 経営会議を原則として毎週1回開催し、個別事業の提案をはじめ重要な案件につき多角的な議論を行って決定し実行しています。
- ③ 2021年度から2023年度までの中期経営計画(日本国際放送3か年経営計画)を踏まえて、2021年度事業計画を策定しており、四半期ごとの進捗状況を取締役会および経営会議に報告しています。NHKグループ改革への対応も含め、進捗にあわせた取り組みを継続的に実行し事業計画の達成につなげています。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針】

- ① 「リスクマネジメント規程」等の関連規程を整備し、当社の事業に伴うリスクを特定することにより、リスクの低減および危機の未然防止に努める。BCPを策定し重大な危機が発生した場合の即応体制を整備する。
- ② 社長をリスク管理統括責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、企画部を中心に全社的なリスク管理体制を構築する。
- ③ リスク管理に対する全社的な意識向上とリスク管理の技能強化のため、専門家による研修、個別案件支援を行う。

【運用状況】

- ① NHKグループ共通の「関連団体リスク点検チェックシート」を活用して当社のリスク抽出を行い、主要なリスクを特定して対応策とともに取締役会、経営会議に報告し認識の共有を行っています。
- ② 社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を当期は11回開催し、明らかになった

リスクやNHKグループ全般に共通する課題などの対策を協議しています。個別の事業に伴うリスク管理は稟議制度に基づき、企画部および経営管理室が管理部門としての検討を加え、決裁者の承認を得ています。

- ③ 9月から11月のコンプライアンス推進強化月間において、情報セキュリティやSNSの適正な利用、外部パワーの適切な活用、委嘱審査会と下請法の遵守など、特に注意を要するリスクについて、NHKのリスク管理室や編成局計画管理部から講師を招くなどして、実務に即した研修・勉強会を行いました。個別案件のリスク管理は専門家の法務アドバイスを��て実施しています。

(5) NHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

【基本方針】

- ① 当社の親会社であるNHKは「関連団体運営基準」を制定している。この基準は子会社等の事業が適切に行われることを目的として、関連団体の事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めている。
- ② NHK職員が当社の非常勤取締役役に就任し、当社の経営に参画する。
- ③ NHK内部監査室による調査、NHK関連事業局の委嘱による監査法人調査が行われ、必要な指導・監督がなされる。
- ④ NHKと当社の各種連絡会を定期的に開催し、NHKグループの一員としての当社の業務運営の適正性を確保する。

【運用状況】

- ① 当社の経営は、NHK「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体業務を所管するNHK関連事業局および国際放送を所管するNHK国際放送局と緊密な連携をとって経営が行われています。
- ② NHK国際放送局および関連事業局より就任した当社の非常勤取締役は、取締役会等において当社の経営につき適切な指導・監督を行っています。
- ③ NHK内部監査室の調査および関連事業局委嘱の監査法人調査結果に基づき、当社は必要な改善を速やかに行い、NHKの関連部局と連携してグループガバナンスの向上に努めています。
- ⑤ 当社は、「NHK国際放送局-JIB定例会議」「NHK-JIBマネジメント連絡会」等の各種会議を通じNHKと情報を共有し、グループとしてのガバナンス向上を図っています。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

【基本方針】

- ① 監査役の職務を補助する部署は、企画部および経営管理室とする。

- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた企画部および経営管理室の社員は、その命令に関して担当取締役および企画部長、経営管理室長の指揮命令を受けないものとする。

【運用状況】

- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人、社長はじめ常勤取締役、従業員などの関係者と意思疎通を図り、会社経営の実態把握に努めています。企画部および経営管理室の社員は、監査役の要請に基づき適切に対応し、補助業務を遂行しています。
- ② 監査役の要請による補助業務につき、企画部および経営管理室の社員は担当取締役および企画部長、経営管理室長の指揮命令を受けていません。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針】

- ① 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ② 監査役は、重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、関係者との意思疎通など監査役監査に必要な措置を担保される。

【運用状況】

- ① 監査役は、社長はじめ常勤取締役と必要に応じて意見交換を行っており、当社の経営の重要事項に関して情報を共有しています。
- ② 監査役の監査に必要な環境は整備されており、監査役は、監査法人および当社の内部監査室、経営管理室や企画部などの関係者との密接な連携により、実効的な監査を行っています。

2. 業務の適正を確保するための体制の評価について

(内部統制の評価)

当社の全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価し業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応の実施状況につき評価を行いました。

評価の結果、当期末時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断いたしました。